

# 特許協力条約



発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

代理人 前田 弘  様  あて名 〒541-0053 日本国大阪府大阪市中央区本町2丁目5番7号 大 阪丸紅ビル
--

PCT  
 国際調査機関の見解書  
 (法施行規則第40条の2)  
 [PCT規則43の2.1]

発送日  
 (日.月.年) 07.6.2005

出願人又は代理人 の書類記号 M04-Z-476CT1	今後の手続きについては、下記2を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2005/003030	国際出願日 (日.月.年) 24.02.2005	優先日 (日.月.年) 03.03.2004
国際特許分類 (IPC) IntCl. <sup>7</sup> H04R19/01		
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社		

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☒ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日 19.05.2005			
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 志摩 兆一郎 電話番号 03-3581-1101 内線 3541	5Z	8733

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

## 第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎として作成した。  
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面

☐ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる

☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、  
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-10	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-10	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-10	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

引用文献1 JP 2001-231098 A (三菱電機株式会社) 2001.08.24, 全頁、全図

引用文献2 JP 6-217397 A (セム セントル スイス デレクトロニク エ ドゥ ミクロテクニク  
ソシエテ アノニムールシェルシュ エ デベロプマン) 1994.08.05, 全頁、全図

引用文献3 JP 2003-31820 A (日本放送協会) 2003.01.31, 全頁、全図

引用文献4 JP 2002-223499 A (セイコーエプソン株式会社) 2002.08.09, 全頁、全図

引用文献5 JP 2001-51424 A (日本エー・エス・エム株式会社) 2001.02.23, 全頁、全図

請求の範囲 1-10 にかかる発明について

請求の範囲 1-10 にかかる発明と引用文献1に記載の発明を対比すると、請求の範囲 1-10 に記載された発明は、

- (1) 振動電極側に被膜したエレクトレット膜が設けられている。
- (2) 絶縁膜が高温の雰囲気中で成長 (CVD) させたシリコン酸化膜である。
- (3) 電極がポリシリコンからなる。
- (4) 高温雰囲気は500℃または600℃から800℃である。

以上の点で異なり、それ以外の点では請求の範囲 1-10 にかかる発明と引用文献1は一致している。

しかし、

- (1) 振動電極側に被膜したエレクトレット膜を設けたものは引用文献2に記載されている。
- (2) 絶縁膜を CVD により成長させたものは引用文献3に記載されている。
- (3) 電極がポリシリコンからなるものは引用文献4に記載されている。
- (4) CVD の高温雰囲気が 400℃から 700℃であるものは引用文献5に記載されている。(なお、400℃を 500 または 600℃にすること、及び 700℃を 800℃とすることは当業者が実施にあたり適宜選択しうる事項である。)

よって、請求の範囲 1-10 にかかる発明は、引用文献1に記載された発明に、引用文献2-5に記載の発明を組み合わせれば発明できるものである。

## 第Ⅳ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲において、説明される「エレクトレットコンデンサー」は音孔を有すると請求の範囲にも記載されており、本願明細書から参酌すれば音によって、振動膜が振動し、その振動した結果を電気信号として外部に取り出す機能を有するものである。このような機能を有するものは、当業者においては、「コンデンサー」ではなく「マイクロフォン」と呼ばれる。

また、通常、当業者においては「コンデンサー」は蓄電・放電を行うことにより様々な電氣的機能を示すものである。請求の範囲及び明細書に記載される「コンデンサー」は、そのような機能はなく音を電気信号に変換させるものであると認められる。

したがって、請求の範囲に記載される「コンデンサー」はどのようにしてコンデンサーの通常の機能を作用することが可能であるのか不明である。